

金融動向

◇貸出金利は大幅低下

(金融市場—通月繁忙裡に推移)

6月の金融市場をみると、銀行券は民間ボーナスの支給や戻し減税の実施などを映じ月末にかけて増発テンポが強まり、9,096億円の発行超と前年(同7,488億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が前年を大幅に上回る払超となったにもかかわらず国債発行が前年を上回ったため、全体ではほぼトントン(71億円の払超、前年同1,051億円)。この結果、「その他」勘定(揚超296億円、前年同412億円)を合わせた月中資金不足は9,321億円(前年同6,849億円)となり、準備預金の取崩し(1,694億円)を差引いた7,627億円の不足資金について日本銀行は、貸出と手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、月初に税揚げがかさむ一方、準備預金積み進捗の遅れもあって都市銀行

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	5月	6月	前年同月
銀行券	△ 6,082	9,096	7,488
財政資金	△ 3,396	71	1,051
その他	299	△ 296	△ 412
資金過不足	△ 2,985	9,321	6,849
準備預金	△ 2,800	1,694	1,174
本行信用	△ 185	7,627	5,675
うち貸出	△ 185	3,927	498
債券売買	—	—	1,894
買入手形	—	3,700	3,283
銀行券発行残高	117,222	126,318	116,477
準備預金残高	17,185	15,491	15,256
本行貸出残高	15,072	18,999	15,683
本行買入手形残高	14,000	17,700	12,200

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

の取り需要が根強く、コールレートは2日、13日に各0.125%上昇した。また月央以降は官民ボーナス支払等を主因とする銀行券増発の一方、地方銀行筋が準備預金積上げを急いだこともあって放資を回収したため、市場は一段と引締まり24日にはさらに0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート5.625%)。一方、手形売買市場では当面7、8月の資金不足を展望した都市銀行の売り意欲の強まりから、手形売買レートは月中2度(2日、24日)にわたり各0.25%ずつ上昇した

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年7~9月平均	10.1	10.9	2.0	1.9
10~12月〃	11.6	11.6	3.2	3.1
52年1~3月〃	10.7	10.5	2.8	2.1
4~6月〃	8.8	9.0	0.4	1.6
52年3月	9.6	10.7	— 1.2	1.0
4〃	10.3	9.8	0.5	0.1
5〃	7.6	8.4	0.6	— 0.1
6〃	8.4	8.9	— 0.4	0.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高(前年同期(月)比)						流通指標(前年同期(月)比)	預金通貨回転率指標(前年同期(月)比)
	通貨(M ₁)		通貨(M ₂)		全為替	国替		
	現金通貨	預金通貨	定期性預金	通貨(M ₂)				
51年	%	%	%	%	%	%	%	
4~6月平均	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.15	
7~9月〃	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.27	
10~12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	21.0	5.27	
52年								
1~3月〃	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	22.5	5.34	
52年2月	9.6	10.0	9.5	14.2	12.4	22.6	5.35	
3〃	9.4	10.2	9.1	14.0	12.2	24.5	5.36	
4〃	7.6	9.0	7.2	13.9	11.5	25.8	5.47	
5〃	3.8	8.1	2.7	15.8	11.2	20.3	5.68	

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の(鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移動平均値を使用。

(月末、手形買い手レート 6.25%)。

(通貨——マネーサプライ伸び率は引続き低下)

6月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、月央以降の民間ボーナス支給や戻し減税実施などの影響もあって+8.9%(月前半+8.6%、月後半+9.1%)と前月(+8.4%)を幾分上回り、季節調整済み前月比も+0.4%(5月-0.1%、4月+0.1%)となった。

5月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+3.8%(4月+7.6%、3月+9.4%)と大幅に伸びが低下した。通貨種類別にみると、現金通貨が同+8.1%(4月+9.0%)と伸び悩んだほか、大宗を占める預金通貨の伸び率が同+2.7%(4月+7.2%、3月+9.1%)と大幅に低下したことが目立つ。このような預金通貨の動きには、企業の手元抑制意欲が引続き根強いことのほか、当月は、預金金利の引下げを見越して要求払預金から定期性預金へのシフトがかなりみられたことも影響していると思われる。一方、定期性預金は上記のような要求払預金からのシフトもあって、+15.8%(4月+13.9%、3月+14.0%)と前月をやや上回る伸びとなった。

この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)は、同+11.2%(4月+11.5%、3月+12.2%)と一段と伸びが低下した。

5月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨の伸び悩みが大きく響いて、5.68と前月(5.47)に比べかなり上昇した。

(財政資金——前年を下回る払超)

6月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超は5,657億円と前年(同3,887億円)をかなり上回った。これは、租税(3月期決算法人税)、保険(厚生保険料)が前年を上回る揚超となったものの、公共事業費、交付金(第2回普通交付税交付金)、一般会計諸払(公務員等の期末・勤労手当)等の支払が増加したほか、例年7月中心に支払われる本年産米買入予約概算金の支払いが本年は当月に繰上げられたことなどによるものである。

この間、国債は新規長期国債の発行が5,970億

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年6月		前年同月比
		前年同月	
一 般 財 政	5,657	3,887	1,770
純 一 般	5,754	5,183	571
租 税	△ 23,085	△ 18,854	△ 4,231
社 会 保 障	1,578	1,188	390
防 衛 関 係 費	2,303	1,479	824
公 共 事 業 関 係 費	2,946	1,511	1,435
交 付 金	13,397	12,187	1,210
義 務 教 育 費	2,228	2,040	188
一 般 会 計 諸 払	3,956	3,194	762
資 金 運 用 部	1,786	1,445	341
保 險	△ 2,221	△ 1,288	△ 933
郵 便 局	△ 1,692	△ 2,170	△ 478
国 鉄	473	932	△ 459
電 電	△ 195	123	△ 318
金 融 公 庫	1,487	989	498
食 管	2,868	181	2,687
代 預	△ 2,965	△ 1,477	△ 1,488
国 債	△ 5,824	△ 3,121	△ 2,703
新規中・長期国債	△ 5,968	△ 4,441	△ 1,527
発 行	△ 5,970	△ 4,444	△ 1,526
償 還	2	3	△ 1
T B 公 募 ・ 償 還	144	1,320	△ 1,176
外 為	238	285	△ 47
総 収 支 じ り	71	1,051	△ 980

(注) △印は揚超。

円と前年(同4,444億円)を大幅に上回ったうえ政府短期証券の償還(144億円)が前年(1,320億円)を下回ったため、全体では発行超5,824億円と前年(同3,121億円)比はほぼ倍増となった。

一方、外為会計は238億円の払超となった(前年同285億円)。

以上の結果、総収支じりでは71億円の払超と前年(同1,051億円)をかなり下回った。

(外国為替市場——米ドル相場は急落商状)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、月初から中旬初

にかけて、輸出手形の買取り伸長の一方、輸入決済の一服等から為銀の対願収支が小幅逆調にとどまったうえ、さらに大口外債代り金の流入報道等を背景に目先き円高を見越した海外からの円需要が増大、また為銀も売持ち拡大を企図してポジション調整売りを強めたため、市場需給が引緩みに推移し、13日には271円80銭まで急落した(月初来5円50銭の円高)。その後商社、石油筋の値ごろ輸入予約が伸長したため一時落着き気味に推移する場面もみられたが、下旬入り後は輸入予約の一服かたがた目先き円高相場観や月末を控えた輸出予約の伸長から地合い軟調に推移、OECD閣僚理事会での対日批判もあって再び急落商状となり、結局前月(月末引け値277円30銭)比10円80銭

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
51年11月	296.45	-3.89	p 0.67	281(121)
12月	293.00	-5.11	p 1.84	278(115)
52年1月	288.25	-6.85	p 0.76	243(89)
2月	283.25	-8.73	p 1.34	293(101)
3月	277.30	-11.07	p 1.80	290(97)
4月	277.50	-10.99	p 0.50	315(77)
5月	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6月	266.50	-15.57	d 0.40	328(91)
6月上旬	273.78	-12.49	p 0.68	287(83)
中月	272.75	-12.92	p 0.21	366(88)
下月	266.50	-15.57	d 0.40	342(100)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外園為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外園為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外園為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外園為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外園為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。
 8. 51年12月末の直先スプレッドは、12月31日に3ヵ月ものが出来なかったため、12月30日の値。なお、12月30日の直物相場は292.25円

の円高(同266円50銭)で越月した。

一方先物相場は、直物追隨安のうちにも米ドル金利の反落や商社、石油筋の値ごろ輸入予約の伸長を背景に直物比堅調に推移したため、直先スプレッド幅は上旬中には再びプレミアムに転じ月央にかけて小幅拡大をみたが、月央以降は商社筋中心に輸出予約に動意がみられたため直物比軟調となり、プレミアム幅は縮小傾向をたどった。

(貸出—資金需要は引続き低調)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、企業需資の鎮静を映じ月中2,525億円増と前年(同3,428億円増)を3割方下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.2%(前月同+10.4%)と引続き低下した。

また、5月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も前年をかなり下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫ともに前月に比べ低下した。

資金需要の動向をみると、石油関連の円シフト資金、鉄鋼の減産資金や中小企業の不動産関連資金(住宅・ビル建設等)が散見される程度で、設備需資、運転需資ともに盛上る気配はいまのところ全くうかがわれず、季節的な決算・賞与資金も手許の取崩して賄う動きも依然強く、総じて金融機関の期待を下回る前年比1割程度の増加にとどまっている。

こうした需資基調の鎮静をながめ、金融機関では優良中小・中堅企業に対する取引深耕に一段と傾斜しており、かなり思い切った金利引下げをてことして取引シェアの拡大を図る動きが強まっている。

(預金、ポジション—預金は前年を2割方上回る増加)

5月の全国銀行実質預金は、月中23,577億円増と前年(19,893億円増)を2割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.6%と前月(同+11.4%)に比べ若干上昇した。

このように当月の預金がますますの伸びを示したのは、定期預金金利の引下げを見越した駆け込み

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51年	52年	52 年		51年	52年	52 年	
		10～12月	1～3月	4 月	5 月	10～12月	1～3月	4 月	5 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	31,032	21,238	- 4,705	23,577	33,684	20,340	- 4,411	2,525
	前 年 比 増 減 率(%)	- 30.2	- 17.7	(1,573)	+ 18.5	- 0.1	- 1.2	(- 1,627)	- 26.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.0	+ 12.2	+ 11.4	+ 11.6	+ 11.1	+ 10.6	+ 10.4	+ 10.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 2.3	+ 0.2	+ 1.4	+ 2.7	+ 2.3	+ 0.6	+ 0.6
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	15,908	8,936	6,756	11,828	15,540	10,354	- 1,057	1,974
	前 年 比 増 減 率(%)	- 38.0	- 35.8	- 21.0	+ 18.5	- 3.8	- 10.6	(551)	- 39.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.2	+ 11.8	+ 11.0	+ 11.1	+ 10.7	+ 10.2	+ 9.7	+ 9.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.2	+ 0.8	+ 1.2	+ 2.5	+ 2.1	+ 0.5	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	14,505	8,527	-10,467	9,683	13,118	6,033	- 4,772	- 523
	前 年 比 増 減 率(%)	- 20.8	- 3.8	(- 6,681)	+ 22.2	+ 0.9	+ 9.5	(- 3,201)	(- 848)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.9	+ 12.7	+ 12.2	+ 12.4	+ 11.8	+ 11.2	+ 11.1	+ 11.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.0	- 1.2	+ 2.0	+ 2.9	+ 2.6	+ 0.5	+ 0.6
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	480	1,427	484	1,113	3,372	3,375	1,030	818
	前 年 比 増 減 率(%)	- 54.5	+ 72.3	- 14.2	+ 139.9	- 4.1	- 1.6	- 0.1	+ 7.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 15.0	+ 13.2	+ 13.3	+ 16.0	+ 11.5	+ 11.0	+ 10.8	+ 10.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.4	+ 2.2	- 0.7	+ 3.2	+ 2.7	+ 2.4	+ 0.8	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	10,826	- 683	- 2,266	2,166	6,105	3,028	- 690	699
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.8	(1,253)	(- 1,418)	- 4.4	+ 0.8	- 10.1	(- 238)	- 13.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 16.1	+ 14.2	+ 13.5	+ 13.2	+ 15.1	+ 14.0	+ 13.6	+ 13.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.3	+ 2.5	+ 0.6	+ 1.0	+ 4.0	+ 2.7	+ 0.9	+ 0.9
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	13,966	- 273	- 1,248	2,459	10,062	2,163	- 1,528	461
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.1	(1,327)	(- 433)	- 17.6	- 2.4	- 17.7	(- 844)	- 59.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 15.3	+ 14.2	+ 13.5	+ 13.1	+ 15.9	+ 15.0	+ 14.6	+ 14.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.8	+ 1.1	+ 0.9	+ 3.4	+ 2.9	+ 1.1	+ 1.0

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年5月は速報値。

預入がみられたほか、大量発行をみた地方債発行
 代り金や前年に比べかなり増加を示した法人税納
 付金が月末に滞溜をみたことなど一時的な要因に
 よる面が大きく、預金の地合いとしては個人、法
 人ともに引続き不ぞえに推移している。

もっとも、5月の中小企業金融機関の実質預金
 (相互銀行は実質資金量)をみると、地方債引受け
 等がさほどないこともあり月末残高の前年比伸び
 率は、相互銀行、信用金庫ともに引続き低下し
 た。

5月全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、
 上記のような預貸事情にもかかわらず、長期金利
 改訂の絡みで51年度地方債の発行が当月に集中し
 たことに伴い、地方銀行を中心として有価証券投
 資が著増したため、前年(月中1,596億円の好転)
 を下回る月中807億円の好転にとどまった。

また、5月の中小企業金融機関の資金ポジシ
 ョンをみると、相互銀行はほぼ前年並み、信用金庫
 は前年をかなり上回る好転となった。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	51年	52年	52年		
	10～12月	1～3月	4月	5月	
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 73,206 (△ 64,902)	△ 67,487 (△ 59,770)	△ 66,680 (△ 58,174)
	都市銀行	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 84,138 (△ 73,771)	△ 78,842 (△ 72,358)	△ 78,017 (△ 72,583)
	地方銀行	8,132 (8,286)	9,681 (7,945)	8,941 (9,123)	9,537 (11,978)
	相互銀行	5,828 (6,698)	3,923 (3,850)	3,224 (4,529)	3,594 (4,887)
	信用金庫	18,037 (17,818)	18,138 (17,397)	19,389 (18,573)	20,051 (18,718)
増 減 額	全国銀行	△ 12,194 (5,949)	8,013 (5,149)	5,719 (5,132)	807 (1,596)
	都市銀行	△ 6,459 (8,615)	5,570 (6,209)	5,296 (1,413)	825 (△ 225)
	地方銀行	△ 3,867 (△ 1,499)	1,549 (△ 341)	△ 740 (1,178)	596 (2,855)
	相互銀行	1,341 (2,496)	△ 1,905 (△ 2,848)	△ 699 (679)	369 (358)
	信用金庫	444 (115)	101 (△ 421)	1,251 (1,176)	662 (145)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー

－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年5月は速報値。

(貸出金利——利下げ交渉の進捗を映じ大幅な低下)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.191%(前月同-0.086%)と、50年12月(同-0.208%)に次ぐ既往第2位の大幅な低下となった。この結果、月末水準は7.851%と48年12月末(7.929%)以来3年5か月ぶりに8%台を割った。

これは、第5、6次公定歩合引下げ(通算1.5%)に対応した利下げ交渉が、定期預金金利の引下げが同時的に行われたこともあって従来になく企業側のペースで速やかな進捗をみていることを

映じたものである。なお、52年3～5月中の通算低下幅は-0.311%となり、この間の公定歩合引下げ幅に対する追随率は20.7%となった。

◇株式市況は弱含み、公社債流通利回りは小幅低下

6月の株式市況をみると、一時投信買い等を背景に小戻す場面がみられたものの、信用期日の接近(昨年12月急増分)、参院選控え、円高傾向等が懸念材料となり月中総じて弱含みに推移し、結局ダウ4,975円93銭(前月末5,026円14銭)、東証指数376.82(同377.95)で越月した。なお3市場信用取引買い残高が減少傾向を持続したこと等から、4日には委託保証金率、貸借担保金率が引下げられ(50→40%)、さらに22日には同現金徴収分(10%)が撤廃された。この間、1日平均出来高は153百万株と前月(168百万株)同様閑散なものにとどまった。

6月の公社債流通市場をみると、月央に都市銀行の債券売却が多かったこと等を背景に一時流通利回りがわずかながら上昇する場面がみられたものの、月中を通じてみると、発行条件再改訂予想もあり、品薄感が強いなか、信託銀行、簡保等の買い引合いが旺盛で、また証券筋の手持ち債券増しの動きも活発であったため流通利回りは低下傾向を持続し、月末には国債を含むすべての債券の流通利回りが応募者利回りを下回るに至った。こうした状況をうけて、5月債に引続き7月発行債から全銘柄にわたり発行条件の再引下げが実施されることとなった(「要録」参照)。

この間、債券の条件付売買レートをみると、月初証券筋の自己現先売りが一服の一方、地方銀行の間に地方交付税交付金の流入等を背景として翌月物中心の買いが広範化し、小幅低下をみた。その後、下旬にかけて証券筋の自己現先売りが再び増加し、レートは上昇気味に推移したものの、月末には事業法人等の買い引合いが増加したことから再び低下傾向となった。

6月の増資(上場会社有償払込み分)は、銀行増資の集中に加え大手自動車会社の大型増資もあ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年10～12月	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
52年1～3月	384.14(1/ 4)	373.32(3/28)	5,086.70(2/ 8)	4,928.09(1/12)	1.66	216	1,403
4～6ヶ月	383.65(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
52年 3月	381.71(1)	373.32(28)	5,073.65(1)	4,955.15(12)	1.66	220	1,403
4ヶ月	383.65(21)	364.70(7)	5,157.07(21)	4,870.24(7)	1.66	220	1,090
5ヶ月	383.98(6)	375.22(30)	5,141.86(4)	4,986.30(30)	1.68	167	1,067
6ヶ月	379.58(27)	372.16(14)	5,014.50(1)	4,913.68(14)	1.67	153	930
52年5月上旬	383.98(6)	380.75(10)	5,141.86(4)	5,008.57(10)	1.65	196	1,046
中ヶ月	380.19(11)	377.13(19)	5,079.61(11)	5,024.38(19)	1.66	184	1,059
下ヶ月	377.95(31)	375.22(30)	5,027.61(23)	4,986.30(30)	1.68	128	1,067
6月上旬	378.30(4)	372.81(10)	5,014.50(1)	4,927.54(10)	1.70	158	956
中ヶ月	377.12(17)	372.16(14)	4,992.04(17)	4,913.68(14)	1.68	119	937
下ヶ月	379.58(27)	374.87(21)	5,006.79(28)	4,935.25(22)	1.67	174	930

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第9回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平均)	A 格 債 (4銘柄 平均)			
償 還 年 月	61/8	58/4	58/5	53/5～ 57/1	53/4～ 61/10	53/9～ 60/12	53/11～ 60/5	61/6～ 62/9	
利 回 り (%)	52年4月末 5ヶ月 6ヶ月	7.860 7.558 7.466	8.00 7.61 7.50	7.98 7.59 7.48	7.24 6.80 6.82	7.62 7.40 7.39	7.70 7.41 7.32	7.89 7.58 7.48	7.84 7.55 7.54
価 格 (円)	52年4月末 5ヶ月 6ヶ月	100.75 102.40 102.90	94.75 96.30 96.75	96.40 98.00 98.45	101.92 102.62 104.13	102.51 103.75 104.41	103.80 104.82 105.05	101.74 102.93 103.21	102.88 104.60 103.80
最近の新発債 応募者利回り(%)		7.487	7.676	7.889	7.500	(8.055) 8.090	(8.156) 8.190	(8.055) 8.090	7.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

り、1,093億円と前月(632億円)比7割方増加した。

6月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、発行条件再改訂待ちから電力事業債が半減したため、1,849億円と前月(2,101億円)比1割

方減少した。事業債の消化状況をみると、発行量が少なかったこともあって、極めて順調な消化をみた。

転換社債については、4か月連続の発行ゼロとなった。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年1～3月	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
4～6月	52	31	1,883	818	701	310	1,182	508
52年4月	9	7	159	81	17	20	142	61
5月	20	10	632	245	154	35	478	210
6月	23	14	1,093	492	530	255	563	237

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	51年	52年	52年			
	10～12月	1～3月	3月	4月	5月	6月
事業債	2,973 (1,656)	2,491 (1,329)	1,091 (681)	600 (160)	1,030 (485)	470 (58)
うち電力	2,113 (1,503)	1,980 (1,446)	720 (530)	550 (340)	970 (676)	400 (213)
一般	863 (154)	511 (117)	371 (151)	50 (180)	60 (191)	70 (155)
地方債	1,230 (1,102)	1,095 (896)	396 (334)	350 (298)	370 (290)	425 (343)
政保債	2,269 (1,553)	2,120 (1,274)	1,010 (574)	550 (363)	701 (468)	954 (787)
計	6,472 (4,311)	5,706 (3,499)	2,497 (1,589)	1,500 (821)	2,101 (1,243)	1,849 (1,188)
金融債	28,738 (9,262)	23,211 (6,194)	7,849 (1,588)	9,278 (3,429)	6,443 (338)	8,588 (1,897)
うち利付	9,171 (4,085)	9,802 (3,741)	3,279 (1,166)	3,746 (2,313)	2,218 (937)	2,638 (1,327)
新規中長期国債	20,638 (20,522)	9,323 (9,266)	2,334 (2,334)	9,800 (9,800)	9,700 (9,540)	6,000 (6,000)
うち証券会社引受分	2,043	4,369	1,340	2,450	1,450	1,410
転換社債	115	30	0	0	0	0

6月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、6,000億円と前月(9,700億円)比4割方減少した

が、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,410億円とほぼ前月(1,450億円)並みとなった。一般募集分の消化状況をみると、個人消化については、8分利というセールスポイントがなくなっただけに募集期間前半はボーナス月にもかかわらず前月同様応募引合いは鈍かった模様であるが、後半には発行条件再改訂気運の台頭から駆込み需要が出てきたため、払込み日までは順調に消化された。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、1,897億円と発行条件の引下げ実施を背景に極端な反動減を示した前月(338億円)に比べれば5.6倍の大幅増となったものの、前年対比では1割方の減少となった(7%減、運用部を除いた実勢では12%減)。前年比減少をみたのは、債券発行銀行が需資鎮静傾向をながめ利付債の発行抑制方針を堅持したほか、割引債に対する需要が利付債へのシフト等から低調であったためである。